



IDCのスマートシティ Spending Guideの対象が世界100都市以上に拡大

Japan, 2019年2月14日 - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社（所在地：東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長：竹内正人、Tel代表：03-3556-4760）は、世界のスマートシティ関連テクノロジーの支出額予測を発表しました。最新の [Worldwide Semiannual Smart Cities Spending Guide](#) では100を超える都市と30のユースケースが含まれ、スマートシティの投資優先順位、計画、およびユースケースについて、より掘り下げた知見を提供します。スマートシティ・イニシアティブに対する全世界の支出は2019年には958億ドルに達し、2018年から17.7%増加すると予測しています。シンガポール、ニューヨークシティ、東京、およびロンドンは今後、スマートシティ計画にそれぞれ10億ドル以上を投資する予定です。

「スマートシティ市場は非常に活発ですが、大規模な統合プロジェクトの予算を確保している都市は、ごくわずかです。100都市からなる我々のデータベースには、世界中の大都市や革新的な都市が含まれていますが、世界のスマートシティ支出額で見ると、4分の1程度を占めるにすぎません」と、米国IDC Customer Insights & Analysis Group プログラムマネージャーのセレナ・ダ・ロルは述べています。また、「特定の問題に集中的に取り組んでいる、または小規模ながら部門間にまたがる変革を模索している都市はたくさんあります。このような都市には、スマートシティソリューションプロバイダーにとって、多くの参入機会があります。他の都市での類似した経験を活かし、別の都市における固有のユースケースに応用できるからです」と述べています。

データ駆動型公共安全、インテリジェント交通制御、回復力のあるエネルギーとインフラの分野が、2019年には大きな投資を呼び込むことになると予測していますが、経済発展と市民参画、持続可能な計画と管理という分野の主要ユースケースも、多くの投資が見込まれます。

2019年に最も投資を行うと予測するスマートシティのユースケースには、固定監視画像データ解析、高度化した公共交通誘導、スマート街灯、インテリジェント交通管制、コネクテッドバックオフィスがあります。この5つのユースケースを合わせると、今年の世界支出の34%を占めることになります。インテリジェント交通管制は、ソリューションに対する投資の力強い伸びにより、2020年にはスマート街灯を抜いて、3番目に大きいユースケースになります。2017年～2022年の予測期間において、支出が最も急速に伸びるのは、警察官装備であり、スマートアパレル、スマートヘッドセット/眼鏡、スマートホルスターが含まれます。その他、支出の大幅な伸びが見込まれるユース

スペースには、デジタルツインおよび車両コネクティビティとしてのV2X (Vehicle-to-Everything) があります。

地域別に見ると、アジア / 太平洋地域がスマートシティ・イニシアティブ全体の支出の40%以上を占めます。一方、南北アメリカは世界全体のビジネス機会の3分の1前後、欧州、中東、およびアフリカは4分の1前後です。支出の地域分布がもたらす全体像とともに、都市レベルの詳細を見ることは、国家全体の取り組みを知るための有効な指標になります。たとえば米国では、今年、スマートシティ計画に3億ドル以上を投じると予測される都市は4つ（ニューヨークシティ、ロサンゼルス、ワシントンD.C.、シカゴ）のみです。一方、中国では11の都市で2019年の投資レベルが3億ドルを超える見込みです。

「アジア / 太平洋地域では、中規模の都市におけるスマートシティ・イニシアティブの急速な広がり、多くの大都市の変革に刺激を与えています。人材と海外の直接投資をめぐる競争が激しさを増している現在、こうした社会経済的なハブと呼ぶスマートシティは、シームレスな接続とコラボレーション、生産性と自動化向上のサポート、およびセキュリティやプライバシー保護対応等を提供するソリューションプロバイダーに、大きな参入機会をもたらします」と、IDCアジアパシフィック Public Sector Research のジェラルド・ワンは述べています。

「世界中でスマートシティおよびコミュニティが資金を調達する主要なプロジェクトやイニシアティブを特定し予測することで、IDCには深くかつ幅広いデータを保有しています。IDCは、この急成長を続けている市場におけるサプライヤーとバイヤーに独自の知見を提供できます」と、米国IDC Government Insights & Smart Cities プログラムバイスプレジデントのルスビー・エスナーは述べています。また、「市場は新製品、新規参入企業、新規パートナーシップによって進化し続けており、スマートシティに関する情報はますます重要になってきます」と述べています。

[Worldwide Semiannual Smart Cities Spending Guide](#) では、スマートシティ・イニシアティブに関連するテクノロジーのビジネス機会について、地域別と世界全体のレベルで数値化して予測しています。9地域の支出データが5つの戦略的優先事項と8つのテクノロジーカテゴリーにわたる30のユースケースとともにご利用いただけます。さらに、支出ガイドで補完的な都市データセットを提供し、9つの地域にわたる100以上の都市について、スマートシティ支出額を示します。ITベンダー各社はこの支出ガイドを利用して、急成長するスマートシティ市場に関する知見と、5年の予測期間における展望を得ることができます。

IDC Spending Guideについて

IDC Spending Guideは、主要テクノロジー市場の動向を、地域、産業、ユースケース、バイヤー、テクノロジーの観点から詳細に分析しています。IDC Spending Guideは、ピボットテーブル形式またはカスタムクエリツールによるセルフサービス型サービスとし

て提供され、ユーザーはデータのトレンドや関係を見ることによって、各市場に関する有益な情報を簡単に抽出することができます。

※本プレスリリースは2019年1月30日の米国IDC（マサチューセッツ州 フラミンガム）による発表の日本語訳をベースとしてします。

About IDC

IDC is the premier global provider of market intelligence, advisory services, and events for the information technology and telecommunications industries. IDC helps IT professionals, business executives, and the investment community make fact-based decisions on technology purchases and business strategy. Over 775 IDC analysts in 50 countries provide global, regional, and local expertise on technology and industry opportunities and trends. For more than 40 years, IDC has provided strategic insights to help our clients achieve their key business objectives. IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. You can learn more about IDC by visiting <http://www.idc.com/>.

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at www.idc.com.

All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

For more information contact:

jp-Press Japan
jp-press@idcjapan.co.jp
+81-3-3556-4768